JASDAQ

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名　株式会社 カンセキ　　上場取引所　大
コード番号　9903　URL　http://www.kanseki.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長谷川　静夫
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　管理本部長　（氏名）高橋　利明　TEL 028-659-3112
四半期報告書提出予定日　平成23年1月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	21,724	△5.7	645	△3.2	391	13.3	143	12.0
22年2月期第3四半期	23,046	—	666	—	345	—	128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	9.71	—
22年2月期第3四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	27,745	4,014	14.5	271.17
22年2月期	27,023	3,860	14.3	260.78

（参考）自己資本　23年2月期第3四半期　4,014百万円　22年2月期　3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—		
23年2月期（予想）				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,345	△5.5	710	4.2	343	26.1	102	512.4	6.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	16,100,000株	22年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	1,295,800株	22年2月期	1,295,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	14,804,200株	22年2月期3Q	14,804,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であるとする一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
　(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
　(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
　(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
　(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
　(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
　(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
　(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3.　四半期連結財務諸表 …… 5
　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
　(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
　(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
　(5) セグメント情報 …… 9
　(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や政策支援の相次ぐ打切り、縮小に伴う駆け込み需要から緩やかな回復が見受けられたものの、依然として内需全般は脆弱な状況であり、雇用・所得環境は厳しく、個人消費の低迷する状況が続くこととなりました。

このような経済状況の中、主力であるホームセンター事業は、前年同四半期と比較し残暑の影響により気温が高く、木材・塗料・園芸植物などの外回り関連用品やサイクルスポーツ用品等が好調に推移いたしましたものの秋冬物商品の動きが鈍く第３四半期連結累計期間の売上高では既存店ベースで前年をやや下回る結果となりました。

WILD－１事業におきましては、引き続き前年同四半期を上回る売上高で推移しております。第３四半期においてもトレッキング人気は衰えず好調に売上を伸ばしております。また、11月に入ってからも気温が高い影響でキャンプ用品が好調を維持しており、第３四半期の売上高に貢献しております。

食品販売事業におきましては、昨年度は新型インフルエンザの流行により地域行事や催事などが中止され業績に影響がありましたが、当第３四半期は各地のお祭りや学園祭などのイベントが順調に開催されたことにより活況を取り戻し、業務需要や一般のお客様への売上が好調でありました。

不動産事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

その他の事業につきましては、リユース事業において、これまでは買取り訴求型のチラシを実施してまいりましたが、初めての試みとして高額品の販売促進チラシを実施し積極的な販促活動を実施いたしました結果、客数、売上ともに順調に伸長しております。この結果、前年同四半期を上回る実績となりました。

以上の結果、当社グループにおける第３四半期連結累計期間は、主として前連結会計年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、売上高217億24百万円（前年同四半期比5.7％減）となりましたが、粗利益率（前年同期比0.7％増）の向上並びに販売費一般管理費の見直し及び削減に努めた結果、営業利益6億45百万円（前年同四半期比3.2％減）、経常利益３億91百万円（前年同四半期比13.3％増）及び四半期純利益１億43百万円（前年同四半期比12.0％増）となり、前年同四半期と比較して経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、277億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億22百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少４億26百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加６億30百万円、クレジット販売による売掛金の増加99百万円及び冬物商材の仕入による商品の増加４億11百万円の増加要因によるものであります。

負債は、237億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億68百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金の減少１億89百万円、社債の減少78百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加５億16百万円及び短期借入金の増加１億55百万円及び未払法人税等の増加１億45百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、40億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億53百万円増加となりました。主な要因としては、当第３四半期連結累計期間において四半期純利益１億43百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.5％となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ６億30百万円増加し、16億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ32百万円減少し７億円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加額４億10百万円、売上債権の増加額99百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益３億55百万円、減価償却費３億50百万円、仕入債務の増加額５億16百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ99百万円減少し73百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出１億３百万円、敷金及び保証金の差入による支出52百万円及び預り保証金の返還による支出41百万円の減少要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入２億53百万円、預り保証金の受入による収入39百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ９億42百万円減少し１億43百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入14億70百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額２億46百万円、社債の償還による支出78百万円及び長期借入金の返済による支出12億57百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成22年４月14日付で公表しました「平成22年２月期決算短信」から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,336	1,124,910
売掛金	219,929	120,141
商品	4,552,810	4,141,066
その他	617,482	608,593
貸倒引当金	△4,003	△1,936
流動資産合計	7,141,554	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,565,155	4,775,186
土地	11,752,683	11,633,034
その他（純額）	175,061	228,327
有形固定資産合計	16,492,901	16,636,547
無形固定資産	785,430	819,276
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,003,017	3,275,574
その他	333,025	309,340
貸倒引当金	△10,110	△10,109
投資その他の資産合計	3,325,931	3,574,805
固定資産合計	20,604,263	21,030,630
繰延資産	116	174
資産合計	27,745,934	27,023,579

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863,919	3,347,235
短期借入金	7,104,250	6,949,193
1年内償還予定の社債	53,000	106,000
未払法人税等	217,072	71,391
ポイント引当金	101,843	115,996
店舗閉鎖損失引当金	－	17,000
その他	523,486	528,071
流動負債合計	11,863,571	11,134,887
固定負債		
社債	－	25,000
長期借入金	9,564,649	9,754,009
退職給付引当金	1,131,274	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,002,419	1,005,883
その他	141,258	166,478
固定負債合計	11,867,940	12,028,061
負債合計	23,731,512	23,162,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	454,380	310,587
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,012,062	3,868,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	△7,638
評価・換算差額等合計	2,359	△7,638
純資産合計	4,014,421	3,860,631
負債純資産合計	27,745,934	27,023,579

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）
売上高	23,046,122	21,724,484
売上原価	16,610,092	15,497,361
売上総利益	6,436,030	6,227,122
営業収入	1,058,333	1,073,904
営業総利益	7,494,363	7,301,027
販売費及び一般管理費	6,827,883	6,655,766
営業利益	666,480	645,260
営業外収益		
受取利息	2,687	2,096
受取配当金	2,593	2,705
受取保険金	15,872	15,623
その他	4,381	4,146
営業外収益合計	25,534	24,572
営業外費用		
支払利息	344,711	272,533
その他	1,313	5,362
営業外費用合計	346,025	277,896
経常利益	345,989	391,936
特別利益		
賃貸借契約解約益	3,000	1,800
投資有価証券売却益	100	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	1,295
特別利益合計	3,100	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	84,712	－
固定資産除売却損	2,945	16,744
賃貸借契約解約損	1,041	22,491
投資有価証券評価損	21,122	－
店舗閉鎖損失	5,582	－
その他	－	705
特別損失合計	115,404	39,941
税金等調整前四半期純利益	233,685	355,090
法人税、住民税及び事業税	105,327	236,101
法人税等調整額	－	△24,803
法人税等合計	105,327	211,297
四半期純利益	128,357	143,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,685	355,090
減価償却費	367,006	350,463
支払利息	344,711	272,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	△144,256	△410,615
売上債権の増減額（△は増加）	△55,218	△99,788
仕入債務の増減額（△は減少）	166,446	516,684
その他	165,959	66,331
小計	1,078,335	1,050,700
利息及び配当金の受取額	5,280	4,801
利息の支払額	△338,839	△277,464
法人税等の支払額	△11,974	△77,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,802	700,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,455	△103,107
無形固定資産の取得による支出	△18,725	△7,860
敷金及び保証金の差入による支出	△18,999	△52,771
敷金及び保証金の回収による収入	270,084	253,885
預り保証金の返還による支出	△30,860	△41,870
預り保証金の受入による収入	79,095	39,410
その他	32	△14,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,172	73,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	67,750	△246,500
長期借入れによる収入	―	1,470,000
長期借入金の返済による支出	△1,059,253	△1,257,803
社債の償還による支出	△78,000	△78,000
その他	△16,464	△31,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,967	△143,915
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179,993	630,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,265	1,692,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年11月30日)

	ホームセンター（千円）	WILD－１（千円）	不動産賃貸（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,995,289	4,176,396	760,193	3,172,576	24,104,456	―	24,104,456
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	674	―	43,712	1,493	45,880	(45,880)	―
計	15,995,963	4,176,396	803,905	3,174,070	24,150,336	(45,880)	24,104,456
営業利益	561,856	282,325	113,525	140,369	1,098,076	(431,596)	666,480

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な商品等

(1)　ホームセンター事業……………（ＤＩＹ用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等）

(2)　WILD－１事業……………………（アウトドア用品）

(3)　不動産賃貸事業…………………（不動産賃貸等）

(4)　その他の事業……………………（業務用食材等、リサイクル商品、飲食店）

３　会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間から平成18年７月５日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が27,896千円、WILD－１事業が6,675千円、その他の事業が2,560千円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

	ホームセンター（千円）	WILD－１（千円）	食品販売（千円）	不動産賃貸（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,337,398	4,338,825	2,317,320	794,238	1,010,605	22,798,388	—	22,798,388
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	552	—	1,020	37,282	0	38,855	(38,855)	—
計	14,337,950	4,338,825	2,318,340	831,520	1,010,606	22,837,243	(38,855)	22,798,388
営業利益	421,396	361,741	104,670	144,454	58,118	1,090,380	(445,120)	645,260

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な商品等

(1)　ホームセンター事業……………（ＤＩＹ用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等）

(2)　WILD－１事業……………………（アウトドア用品）

(3)　食品販売事業……………………（業務用食材等）

(4)　不動産賃貸事業…………………（不動産賃貸等）

(5)　その他の事業……………………（リサイクル商品、飲食店）

３　事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第３四半期連結累計期間より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の前第３四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホームセンター（千円）	WILD－１（千円）	食品販売（千円）	不動産賃貸（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,995,289	4,176,396	2,188,946	760,193	983,630	24,104,456	—	24,104,456
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	674	—	1,236	43,712	256	45,880	(45,880)	—
計	15,995,963	4,176,396	2,190,183	803,905	983,886	24,150,336	(45,880)	24,104,456
営業利益	561,856	282,325	65,716	113,525	74,652	1,098,076	(431,596)	666,480

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年11月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年３月１日　至　平成21年11月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。